

政調活動方針（案）

政権復帰後は、一貫して経済再生を最優先課題として取り組んできた。

結果、わが党に対する期待感のもと、持続的かつ効果的な政策の実行によって、滋賀県内においても経済の好循環が各種統計・数値に表れるなど、徐々に実感される環境となってきた。

しかし、まだまだ楽観できる状況にはなく、引き続き、あらゆる政策を総動員して、中小・小規模事業者や家計等への経済波及を促し、確かなデフレ脱却を目指す。

また、少子高齢化と相まって進む人口減少は、滋賀の経済を支える地域産業の人手不足が懸念されることから、「生産性革命」「人づくり革命」の政策のもと、早急な対応が求められる。

さらに、滋賀の未来を切り拓くためには、時代に即した有能な能力を身につけた子どもたちを育てることが喫緊の課題であり、より良い教育環境のもと、未来を託す子どもたちの生涯を通じた学ぶ力を伸ばす政策を強力に推し進める。

県土強靱化にあたっては、毎年のように発生する台風や予想を超える豪雨によって多大な被害がもたされる現状を踏まえ、あらゆる自然災害から県民の生命と財産を守ることを優先課題とする。

引き続き、防災の観点から河川整備を促進し、国道・県道の計画的かつ効果的な整備を推進する。

一方、この先国体など大規模事業を控え大きな財源不足が見込まれる県財政において、行財政改革の断行とともに、安心できる県民生活と希望に満ちた未来を創造するため、今まで以上に国・県・市町の議員が一丸となって地域課題解決に取り組む1年とする。

そのため、次の取り組みに重点を置き、時局に対応した政務調査会を推進する。

自由民主党滋賀県議会議員団主催による郡市別政務調査会の開催

各種友好団体との意見交換会と要望聞き取り

様々な政策課題の対応・解決のために議員連盟の設立・運営

党県連政務調査会による「各種団体協議会懇談会」の開催

党本部主催による各種研修、調査会への参加ならびに県連での開催